

安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名	コージンポリセット-UM
整理番号	SR003
会社名	興人フィルム&ケミカルズ株式会社
住所	東京都港区芝公園2丁目6番15号 黒龍芝公園ビル8階
担当部門	フィルム事業本部 商品開発部
電話番号	03-5405-2730
FAX番号	03-5405-2736
緊急連絡先	品質統括本部 品質管理部 電話番号 0965-33-9761
推奨用途と使用上の制限	包材用途

2. 危険有害性の要約

GHS分類	分類基準に該当しない
GHSラベル要素	
危険有害性	常温の取り扱いでは特に危険はない。 可燃性があるので、火気に注意する。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	化学物質
化学名	ポリエチレン
成分及び含有量	ポリエチレン >99%
化学式	(C ₂ H ₄) _n
CAS番号	9002-88-4
官報公示整理番号(化審法・安衛法)	6-1

4. 応急措置

吸入した場合	燃焼時に発生する分解ガスを吸入して気分が悪くなった場合、空気の新鮮な場所に移動させる。気分が回復しない場合や、のどに痛みがある場合は、医師の診察を受ける。
皮膚に付着した場合	高温状態や熔融状態のものに触れた場合は、直ちに大量の水で冷却する。皮膚に溶融物が付着した場合は、無理に剥がさないで医師の診察を受ける。水ぶくれをつぶしたり、皮膚をはがしてはならない。
目に入った場合	眼と接触した場合は、直ちに清浄な水で洗い、医師の診察を受ける。コンタクトレンズを使用している場合は、外して洗浄を続ける。
飲み込んだ場合	直ちに吐き出させる。不快感を覚えた時は医師の診断を受ける。

5. 火災時の措置

消火剤	初期の火災には、水、粉末、炭酸ガスなどを用いる。 大規模火災には、泡消火剤を用いて空気を遮断する。
特有の危険有害性	火災時には、熱分解又は燃焼により、一酸化炭素等の有害ガスを

特定の消火方法	発生する可能性がある。 消火作業は可能な限り風上から行う。 火災発生場所の周辺に関係者以外の立ち入りを禁止する。
消火を行う者の保護	周囲の設備等に散水して冷却する。 状況に応じた防火服や呼吸用保護具類を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項	フィルム片を床面に落とした場合は、滑る可能性が高いため、集めて回収する。
環境に対する注意事項	フィルム片が河川等に排出され、環境へ影響を起ささないように注意する。
除去方法	飛散したものを掃き集めて回収する。
二次災害の防止策	付近の着火源となるものを取り除くとともに消火剤を準備する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策	製品は静電気を帯びやすいので、必要に応じて静電気除去の対策を行う。
注意事項	重量物であり、荷崩れ防止や落下防止に注意する。
保管	
技術的対策	特別な技術的対策は必要としない。
保管条件	直射日光、高温多湿を避けて保管する。熱や発火源から遠ざける。
混触禁止物質	特になし
安全な容器包装材料	特になし

8. 暴露防止及び保護措置

設備対策	静電気対策として、適宜除電設備を設ける。
管理濃度	設定されていない
許容濃度	
日本産業衛生学会	設定されていない
ACGIH	設定されていない
保護具	
呼吸器の保護具	必要に応じて、防塵マスクを着用する。
手の保護具	必要に応じて、保護手袋を着用する。
目の保護具	必要に応じて、保護めがねを着用する。
皮膚及び身体の保護具	安全帽、安全靴、保護服を着用する。
衛生対策	作業中は飲食又は喫煙をしない。作業後は手を洗う。

9. 物理的及び化学的性質

外観（形状、色）	透明シート
臭い	殆ど無臭
融点	115～125℃
爆発範囲	知見なし
発火点	約400℃
比重	0.92（23℃）
溶解度	水に不溶

10. 安定性及び反応性

安定性	通常の保管・取扱い条件において安定である
危険有害反応可能性	自己反応性なし

避けるべき条件	静電気を発生する危険性があるので、静電気除去装置等を適宜設置しておくことが望ましい
混触危険物質	知見なし
危険有害な分解生成物	熱分解により、一酸化炭素などの有害なガスが発生する可能性がある

1 1. 有害性情報

急性毒性	知見なし
皮膚刺激性	知見なし
眼刺激性	知見なし
皮膚感作性	知見なし
生殖細胞変異原性	知見なし
発がん性	知見なし
生殖毒性	知見なし
特定標的臓器・全身毒性	知見なし
吸引力呼吸器有害性	知見なし

1 2. 環境影響情報

生態毒性	知見なし
残留性・分解性	知見なし
生体蓄積性	知見なし
土壌中の移動性	知見なし

1 3. 廃棄上の注意

廃棄物処理及び清掃に関する法律等に従って、承認された廃棄物処理場で処理する。
 焼却を行う場合は、大気汚染防止法等に適合した焼却設備で焼却する。
 海洋生物、鳥類が摂取するのを防止するために、海洋や水域では投棄してはならない。

1 4. 輸送上の注意

国連分類	該当しない
国連番号	該当しない
国内規制	消防法における指定可燃物に該当するので、同法の規定に従った容器、積載方法により輸送する。
輸送の特定の安全対策及び条件	容器の破損等がないことを確かめ、転倒、落下、損傷のないように積み込み、荷崩れ防止を確実にを行う。 輸送中は、直射日光、水濡れを避ける。

1 5. 適用法令

火薬類取締法	該当しない
高圧ガス保安法	該当しない
消防法	指定可燃物（合成樹脂類 3000kg 以上）
毒物及び劇物取締法	該当しない
労働安全衛生法	該当しない
化審法	該当しない
船舶安全法	該当しない
航空法	該当しない
海洋汚染防止法	該当しない
化学物質排出把握管理促進法	該当しない

16. その他の情報

記載内容は現時点で入手できた資料や情報にもとづいて作成しておりますが、記載データや評価に関しては、いかなる保証をなすものではありません。また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものですので、特別な取扱いをする場合には用途・用法に適した安全対策を実施の上、お取り扱い願います。